

事業 №	85	事務 事業名	食品衛生協会補助金	担当課	健康推進課
---------	----	-----------	-----------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	① 利用者数 ※設定できる場合 (会員数)	人	1,047	1,000	1,042	104.2	1000
	② 食品営業巡回指導動員数	人	431	400	308	77.0	400
	③ 食品営業施設巡回施設数	カ所	2,087	2,000	2,011	100.6	2000

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	500 千円	500 千円	0.0	500 千円
	(補助金等交付件数)	(2 件)	(2 件)	0.0	(2 件)
	正規職員人件費相当額	138 千円	136 千円	▲ 1.4	136 千円
	退職手当引当金相当額	20 千円	19 千円	▲ 5.0	19 千円
	事 業 コ ス ト 計	658 千円	655 千円	▲ 0.5	655 千円
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	658 千円	655 千円	▲ 0.5	655 千円
財源内訳	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員 0.02 人	0.02 人	0.0	0.02 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	0.63 千円	0.63 千円	0.0	
	うち一般財源ベース分	0.63 千円	0.63 千円	0.0	

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	食品衛生法の基づく市民に衛生的、かつ安全で安心できる食品の提供を目的とする
有 効 性	4	厚生センターなどの関係機関との密接な連携のもと、食品衛生指導員による巡回指導や食品衛生思想の普及啓発活動、食品衛生責任者への研修会等積極的な活動をおこなっている。
効 率 性	4	事業は、会員の自主管理体制強化、食品衛生普及の啓発普及、食品衛生指導員に関する事業を実施しており、他団体では運営できない。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
近年、生食用食肉による腸管出血性大腸菌の感染による大きな事件や大震災による原発事故による食の安全に対する信頼の確保が高まっており、継続した事業実施が重要である。					

事業№	事業名	健康づくり推進費				担当部署	部名	福祉保健部
							課名	健康推進課
088							電話	92-1954
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	衛生費
	政策名 (章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					項	保健衛生費
	施策名 (節)	第 2 節 明るく元気な健康づくりの推進					目	成人・老人保健対策費
	実施計画掲載	有	12 頁	個別計画	射水市健康増進プラン			
根拠法令・要綱等		健康増進法						

事業目的	対象	誰を・何を	全市民
	意図	どのような状態に	市民一人ひとりが望ましい生活習慣を実践し心身ともに健康な生活を送ることができ、「壮年期死亡の減少」と「健康寿命」の延伸を目指す。
事業内容	手段	どのような方法で	市民の健康寿命の延伸には、がん、脳卒中、心疾患、自殺の要因となりやすいうつ病などの発症予防対策を健康課題として取り組む。 1 栄養と食生活 2 身体活動と運動 3 休養とこころの健康づくり 4 たばこ 5 アルコール 6 歯の健康 7 がん検診、健康診査の受診 市民一人ひとりが自分自身の健康づくりに積極的に取り組めるよう、地域、学校、企業等関係団体が一体となって推進する。

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態	
						指定管理者名	
	構造・階数					指定管理期間	
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
	設備・規模						

施設等整備事業	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	国の「健康日本21」と「富山県健康増進計画」を踏まえ、「射水市健康増進プラン」を平成22年3月に作成した。実施期間は、平成22年度から平成31年度までの10年間とし平成26年度に中間評価を行なう。
-----	-------	--

事業 №	88	事務 事業名	健康づくり推進費	担当課	健康推進課
---------	----	-----------	----------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	① 利用者数 ※設定できる場合 ()	人					
	② ヘルスボランティア活動参加延数	人	20,244	20,000	23,055	115.3	23,000
	③ 食生活改善推進員活動参加延数	人	6,563	5,000	8,476	169.5	8,000
活動 指標	① ヘルスボランティア活動回数	回	786	800	849	106.1	800
	② 食生活改善推進員活動回数	回	957	800	848	106.0	800
	③						

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	事業コスト				
	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	2,609 千円	2,302 千円	▲ 11.8	2,517 千円
	正規職員人件費相当額	5,727 千円	5,644 千円	▲ 1.4	4,896 千円
	退職手当引当金相当額	830 千円	789 千円	▲ 5.0	684 千円
	事業コスト計	9,166 千円	8,735 千円	▲ 4.7	8,097 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	一 般 財 源	9,166 千円	8,735 千円	▲ 4.7	8,097 千円
	正 規 職 員	0.83 人	0.83 人	0.0	0.72 人
	臨 時 職 員	人	人		人
	利 用 者 1 人 当 たり コ ス ト	—	—		
うち一般財源ベース分		—	—		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	急速な人口の高齢化や生活習慣病の変化により疾病構造が変化し、がん、脳卒中、心疾患等の生活習慣病の割合が急増した。すべての市民が健やかで心豊かに生活できる活力ある社会とするため生活習慣改善のための取り組みは重要である。
有 効 性	3	国の「健康日本21」を踏まえ、射水市健康増進プランを作成した。市民の健康増進のための目標値、具体的な取り組み方法を示している。
達 成 度	3	健康増進プランで示している平成31年度までの目標値に一部達成できたものもある。
効 率 性	3	健康増進プランで示している7つの健康課題について、事業効果を評価するために、それぞれ目標値を設定しており、平成26年度に中間評価でプランの見直しを行なう。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
東日本大震災等の社会情勢の変化により、健康リスク・環境リスク、危機管理(被爆、食中毒等)への対応やこころの健康、子どもの生活習慣病予防の強化等継続的な取り組みが重要である					

事業№	事業名	心の健康づくり推進費				担当部署	部名	福祉保健部
							課名	健康推進課
089							電話	82-1954
事業期間		開始年度	平成 21 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					項	保健衛生費
	施策名(節)	第 2 節 明るく元気な健康づくりの推進					目	成人・老人保健対策費
実施計画掲載		有	12 頁	個別計画	射水市健康増進プラン			
根拠法令・要綱等		健康増進法						

事業目的	対象	誰を・何を	全市民
	意図	どのような状態に	生活環境の著しい変化に伴い、ストレス要因が増すことで自殺者が増加傾向にあることから、一人ひとりが、ストレスに適切に適応でき、ストレスと上手に付き合い健康的な心を保つことができるようにする。
事業内容	手段	どのような方法で	1 電話や面接による心理相談員、保健師等が個別相談で対応する。 2 健康づくりボランティアを対象とした心の健康に関する研修会の開催 3 市民向けリーフレットの作成や広報等によるこころの健康普及啓発

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態			
	構造・階数					指定管理者名			
	建築年度		改修年度		指定管理期間				
	耐震の有無		延床面積		類似施設状況				
					民間施設状況				
	設備・規模								

施設等整備事業	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	内閣府からの平成21年6月通知により、急増する自殺対策に緊急に取り組むため、県に基金を造成し、市町村において自殺予防対策を実施している。
-----	-------	--

事業 №	89	事務 事業名	心の健康づくり推進費	担当課	健康推進課
---------	----	-----------	------------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	① 利用者数 ※設定できる場合 ()	人					
	② 自殺による死亡者の減少	人	21	20	未確定		20
	③						
活動 指標	① こころの健康相談延相談件数	人	36	40	43	107.5	36
	② こころの健康づくり講演会参加人数	人	330	350	613	175.1	240
	③						

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	881 千円	998 千円	13.3	652 千円
	正規職員人件費相当額	7,452 千円	4,896 千円	▲ 34.3	5,916 千円
	退職手当引当金相当額	1,080 千円	684 千円	▲ 36.7	827 千円
事業費・ 人件費	事業コスト計	9,413 千円	6,578 千円	▲ 30.1	7,395 千円
	国 県 支 出 金	881 千円	997 千円	13.2	652 千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	8,532 千円	5,581 千円	▲ 34.6	6,743 千円
財源 内訳	当 該 事 務	正規職員	1.08 人	▲ 33.3	0.87 人
	従 事 職 員 数	臨時職員	人		人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	—	—		
	うち一般財源ベース分	—	—		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	地域自殺対策緊急強化交付金により、こころの健康を保つため、ストレスと上手につき合えるような啓発活動やこころの悩みを相談しやすい体制づくりを行なっている。
有 効 性	3	こころの悩みが相談しやすい体制を図るための市民への啓発や自殺で悩んでいる人を早期に発見し必要な支援をおこなう人材育成にも取り組んでいる
達 成 度	3	地域での自殺対策を啓発するために、健康づくりボランティアがショッピングセンター、駅等でうつ病予防のための啓発活動をおこなっている。
効 率 性	4	平成24年度より、うつ病、自殺対策のための講演会、パンフレットの配布等啓発活動に加え、地域でこころの悩みを抱えている人に必要な支援をおこなう人材であるゲートキーパ養成を行い、地域ぐるみで自殺予防対策をおこなっている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画) どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
働く世代へのストレス対策、ニート問題、不登校など自殺を予防するにはさまざまな要因への対策を継続的に取り組む必要性がある。					